

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	建築指導事務			コード	165133
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者 小平 寛
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他
		予算科目	建築指導費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	建築基準法第6条、7条、9条、97条の2		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	建築主による確認申請に対して、建築基準法への適合性を審査する。その他、建築に関連する法律に基づく申請について事務処理を行う。		
目的	対象者	申請書	
	意図	建築基準法等に適合することにより良好な住環境の整備を図る。	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	建築基準法及びその他の法令に基づく事務、審査及び認定。1. 確認申請受付・進達事務 2. 確認審査 3. 完了検査 4. 違反建築物処理 5. 用途地域等問合せ、建築相談対応 6. 民間審査機関審査物件の確認事務 7. 位置指定道路事前審査及び完了検査 8. 岡谷市道路後退整備事業に係る事務 9. 建設リサイクル法に係る事務 10. 長期優良住宅認定 11. 省エネ法（建築物省エネ法）審査 12. 県景観条例進達事務 13. 屋外広告物条例に係る事務 14. 低炭素建築物認定		
前年度の課題への対応	効率的かつ迅速な事務処理に努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	420,000	417,000	298,781	429,000	
経常経費	420,000	417,000	298,781	429,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	14,640,000	14,000,000	14,000,000	13,600,000	
正規職員の人数(人)	1.83	1.75	1.75	1.70	
③ 合計コスト(①+②)	15,060,000	14,417,000	14,298,781	14,029,000	
前年度比		95.7%	99.2%	98.1%	
財源内訳	15,060,000	14,417,000	14,298,781	14,029,000	
一般財源					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 本市は昭和56年度から限定特定行政庁として、建築確認審査等の建築行政を行って来ている。また、平成22年度からは、土木課との共同により狭あい道路の整備事業を行っている。この限定特定行政庁としての行政サービスは、本市の街づくりとしては重要であり、今後も継続して行くべきと考えるが、その審査技術力の伝承が課題となっている。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 効率的かつ迅速的な事務処理を行なうと共に、引き続き、確認審査における技術力の伝承を行なう。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--